

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社エイジス

英訳名 AJIS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 芦 部 克 生

本店の所在の場所 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4 電話番号 043(350)0888(代表)

連絡者 財務経理部長 竹之下 正夫

もよりの連絡場所 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

日本証券業協会

所在地

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
1. 連結財務諸表等	25
監査報告書	43
2. 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	—	—	—	5,642,307	6,859,561
経常利益 (千円)	—	—	—	495,207	785,761
当期純利益 (千円)	—	—	—	246,274	375,785
純資産額 (千円)	—	—	—	1,722,491	1,997,195
総資産額 (千円)	—	—	—	3,442,491	4,072,607
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	432.46	417.91
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	61.09	80.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	50.0	49.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.3	20.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.93	12.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	235,662	501,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△967,364	△196,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	470,318	△107,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	814,414	1,011,732
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	206 (982)	195 (1,264)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 当社は第23期より連結財務諸表を作成しておりますので、第22期以前の連結経営指標等については記載しておりません。
4. 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
5. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	4,112,557	4,702,244	5,054,960	5,537,318	6,749,135
経常利益 (千円)	283,123	185,395	425,671	554,502	831,348
当期純利益 (千円)	137,685	86,469	125,450	296,099	312,552
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,080,000	4,080,000	4,080,000	4,080,000	4,896,000
純資産額 (千円)	1,586,321	1,598,991	1,679,541	1,951,337	2,163,367
総資産額 (千円)	2,208,242	2,216,423	2,569,875	3,612,452	4,209,203
1株当たり純資産額 (円)	388.80	391.91	411.65	478.27	441.86
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	7.50 (—)	12.50 (—)	15.00 (—)	17.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	36.72	21.19	30.75	72.57	65.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	72.1	65.4	54.0	51.4
自己資本利益率 (%)	11.5	5.4	7.7	16.3	15.2
株価収益率 (倍)	32.68	24.78	29.27	18.46	15.47
配当性向 (%)	29.63	35.39	40.65	20.18	26.76
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	164 (487)	171 (737)	186 (860)	196 (972)	189 (1,237)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 第20期の1株当たり配当額10円には、株式公開記念配当5円が含まれております。
4. 第22期の1株当たり配当額12.5円には、創立20周年記念配当5円が含まれております。
5. 第23期の1株当たり配当金15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。
6. 第24期の1株当たり配当金17.5円には、特別配当5円が含まれております。
7. 平成12年5月19日付で1株を1.2株に分割いたしました。
8. 第23期より税効果会計を適用しております。
9. 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
10. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

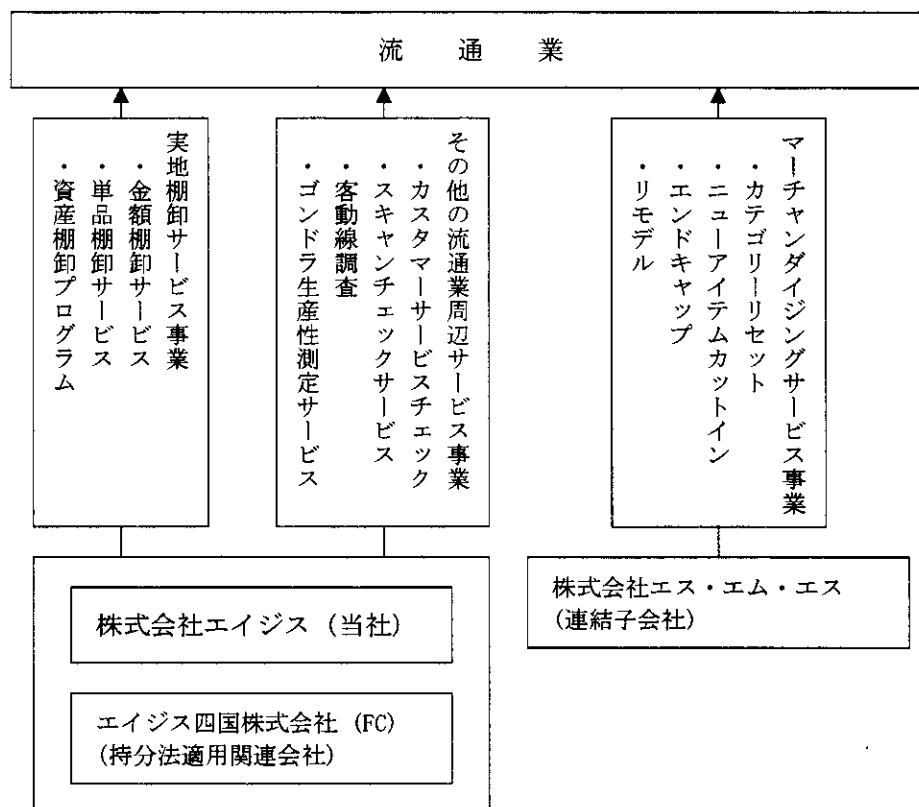
2. 沿革

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2 年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2 地区本部体制を 6 支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4 年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6 年 4月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7 年 4月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8 年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
平成 8 年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
平成10年 8月	株式会社京葉商事(現連結子会社株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
平成12年 4月	支店制を廃止し、D0(ディストリクト オフィス)制へ移行

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社1社、関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービス事業を主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産の実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替え作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)エス・エム・エス	千葉市 花見川区	50,000	マーチャン ダイジ ングサ ービス	40	従業員の 出向あり。	(注) 1.、2.
(持分法適用関連会社) エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サ ービス その他の流通 業周辺サー ビス	0 [30]	当社のフランチャイジ ー	(注) 3.、4.

- (注) 1. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
実地棚卸サービス事業及び その他の流通業周辺サービス事業	189(1, 237)
マーチャンダイジ ングサ ービス事業	6 (27)
合計	195(1, 264)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはマーチャンダイジ
ングサ
ービス事業を除いて、事業の種類別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業は区分しておりません。
3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(1, 237)	33.4	7.5	6,045,159

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成13年3月31日現在における組合員数は140人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

連結子会社には、労働組合はございません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連産業を中心に企業収益回復の兆しが見え始めたものの、個人消費の伸び悩みが続き株価は後半にかけ低迷するなど景気回復の足どりは重く、厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客であります流通業界では、平成12年5月の大店法廃止に伴い営業時間の延長、定休日の削減等で自社で棚卸を行うことが困難になり、棚卸のアウトソーシング化が更に進みました。

当社では、大幅な受注増加に対し、社員教育の強化、新オペレーションシステムの構築等大型店棚卸のノウハウ蓄積を段階的に進めてきた結果、繁忙期の8月、2月は、予想をはるかに超える受注になりましたが、すべてに対応し実地棚卸サービス事業において大幅な増収を達成することが出来ました。

実地棚卸サービス事業の業態別売上高は、コンビニエンスストアが1,905百万円、専門店チェーンを中心とした「その他」が1,228百万円、G.M.S. (注)が、994百万円、スーパーマーケットが892百万円、ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストアが822百万円、書店が773百万円の棚卸受託収入となり、ロイヤリティ収入は90百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は6,706百万円になりました。

また、カスタマーサービスチェックを中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は42百万円、マーチャンダイジングサービス事業は110百万円の売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,859百万円(前期比21.6%増)、経常利益785百万円(前期比58.7%増)、当期純利益375百万円(前期比52.6%増)となりました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーのことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が708,005千円(前年同期比50.0%増)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ197,317千円増加し、当連結会計年度末には1,011,732千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は501,725千円(前連結会計年度比112.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196,629千円(同79.7%減)となりました。これは主にパソコン及び棚卸機器等の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は107,778千円(前連結会計年度は470,318千円の調達)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比
実地棚卸サービス事業	棚卸受託収入		%
	コンビニエンスストア	1,905,678	107.1
	スーパーマーケット	892,355	122.6
	ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	822,542	121.1
	書店	773,189	98.3
	G. M. S.	994,341	171.9
	その他	1,228,607	140.4
	小計	6,616,714	121.9
	ロイヤリティ収入	90,074	112.2
小計		6,706,789	121.8
マーチャンダイジングサービス事業		110,426	105.2
その他の流通業周辺サービス事業		42,345	138.1
合計		6,859,561	121.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. G. M. S. (General Merchandise Store) とは大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。
いわゆる日本型大型総合スーパーのことです。

3. 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、
酒のディスカウントストア等です。

4. その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等です。

5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
ジャスコ(株)	611,272	10.8	793,845	11.6
(株)セブン-イレブン・ ジャパン	620,421	11.0	656,291	9.6

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、主な事業内容として実地棚卸サービス事業を営んでおります。平成12年5月に大規模小売店法が廃止されたことにより、流通業店舗の閉店時間の延長や休業日の削減が加速し、また、チェーンストアにおいてローコストオペレーションが進展するのに平行して、実地棚卸業務のアウトソーシングの動きがさらに加速すると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

実地棚卸業務のアウトソーシング化は加速すると予測しておりますが、受注が7月、8月、9月と1月、2月、3月に集中し、繁忙月となります。当社グループの最大の課題はこうした繁忙月の需要の増大に対応できるオペレーション能力の増強と受注能力の拡大であります。

(3) 対処方針

売上の変動に柔軟に対応できる仕組みを作ります。

(4) 具体的な取組状況等

- ① すでに戦力化しているOB登録者を増加させることに取組んでいきます。
- ② 時給社員のフィールドスーパーバイザーを短期間で育成していきます。
- ③ 閑散期に棚卸が実施出来る企業の新規開拓を行うことによって、繁忙期との較差を縮小していきます。
- ④ 繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、閑散期にも棚卸を実施するよう提案し、棚卸回数の増加を図っていきます。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1. 棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2. 改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与 3. 棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用 4. 当社を運営する上で有益な業務情報の提供 5. 棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供 6. 日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与	平成3年4月1日より3年間 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成13年3月31日より年間継続契約	(注)1.2.
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より年間継続契約	(注)1.3.
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より年間継続契約	(注)1.4.

- (注) 1. ロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。
2. 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年3月31日に再締結いたしました。
3. 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。
4. 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	摘要
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計		
本社 千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4	統括業務施設及び 一部賃貸設備	241,651	3,091	689,992 (3,337.51)	934,735	58 [7]	—
千葉ディストリクトオフィ ス 千葉市中央区祐光 一丁目95番5	営業所事務所及び 一部賃貸設備	2,169	95	140,400 (891)	142,665	5 [83]	—

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	14,000,000株	—
計	14,000,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
			記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式		
			4,896,000株	4,896,000株	日本証券業協会	(注)
	計	—	4,896,000株	4,896,000株	—	—

(注) 発行済株式数は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 11月28日	株 500,000	株 4,080,000	千円 240,000	千円 475,000	千円 419,480	千円 489,480	有償一般募集 入札による募集 350,000株 発行価格 960円 資本組入額 480円 払込金総額 473,480千円 入札によらない募集 150,000株 発行価格 1,240円 資本組入額 480円 払込金総額 186,000円
平成12年 5月19日	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480	株式分割(1:1.2)

(3) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	16	1	24	6 (—)	718	765	—
所有株式数	単位 —	621	2	39	398 (—)	3,687	4,747	株 149,000
割合	% —	13.08	0.05	0.82	8.38 (—)	77.67	100	—

- (注) 1. 自己株式117,000株(ストックオプション制度に係るもの116,400株)は「個人その他」に117単位含めて記載しております。
2. 上記「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
3. 平成13年6月28日開催の第24回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から200株に変更しております。なお、実施日は平成13年8月1日であります。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
斎藤 陽子	千葉県花見川区畑町597	千株 708	% 14.46
斎藤 茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
エムエルピーエフエスカस्टディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	313	6.39
斎藤 泰範	千葉県花見川区畑町597	296	6.05
斎藤 昭生	千葉県花見川区畑町597	295	6.03
斎藤 茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤 美保子	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4丁目544-4	138	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	2.45
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町4丁目544-4	117	2.39
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	86	1.76
計	—	3,022	61.73

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 120千株

東洋信託銀行株式会社 86千株

2. 平成13年5月18日に、エムエルピーエフエスカस्टディーから斎藤昭生氏に313千株が移動されました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 —	株 117,000	株 4,630,000	株 149,000	(注)

(注) 上記「単位未満株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544-4	117,000	—	117,000	2.39	(注)
	計	—	117,000	—	117,000	2.39	—

(注) 上記「自己株式等」は商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式116,400株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成11年6月25日の第22回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

＜平成11年6月25日決議分＞

付与の対象者※1	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	額面普通株式	上限30,000株※2 (一人当たり 上限7,000株、 下限3,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4
従業員(67名)	額面普通株式	上限67,000株 ※2 (一人当たり一律 1,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4

(注) ※1. 平成11年6月25日開催の第22回定時株主総会終了時に在任・在職する当社取締役及び、当社組織規程の職能資格基準に基づくマネジャー及び4等級以上の営業担当の者が付与の対象者です。

※2. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されます。

平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

これにより、取締役に対する譲渡すべき株式数は36,000株に、従業員に対する譲渡すべき株式数は80,400株にそれぞれ調整いたしました。

※3. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とします。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※4. 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができます。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、いずれの場合にも当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」(以下「契約」という)に定める条件によります。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。この他、権利行使の条件は、平成11年6月25日の第22回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月29日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況	株 —	円 —	(注)
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

(注) 平成11年6月25日の第22回定時株主総会において、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、取締役及び従業員への株式の譲渡のための自己株式の買付が行われることが決議され、平成11年7月7日に取得いたしました。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月29日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	(注)
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 平成11年7月7日に取得した自己株式は、権利行使期間前であるため全株保有しております。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成13年3月期は、平成13年6月28日開催の第24回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当12円50銭、特別配当5円の計17円50銭の配当を実行することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は26.76%となりました。

なお、当期の内部留保金については、業容の拡大及び今後予想される業界における競争力確保のため、有効投資してまいりたいと存じます。

4. 株価の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第20期		第21期		第22期		第23期		第24期			
	決算年月	平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月		平成12年 3 月		平成13年 3 月			
	最高	円 1,430		1,650		925		3,700		1,440			
	最低	円 1,180		270		400		872		700			
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月		11月		12月		平成13年 1月		2月		3月	
	最高	円 959		895		805		1,070		1,120		1,010	
	最低	円 815		790		700		735		900		890	

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	芦 部 克 生 (昭和18年11月10日生)	昭和41年4月 セイコーマシン株式会社 入社 昭和53年5月 当社 入社 パーソネルマネジャー 昭和54年6月 当社 取締役 パーソネルマネジャー 昭和57年10月 当社 取締役 東京地区本部長 平成2年5月 当社 常務取締役 事業部長 平成6年4月 当社 常務取締役 第一事業部長 平成8年6月 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 平成9年4月 当社 専務取締役 システム開発部長 平成10年6月 当社 代表取締役社長(現任)	18
専務取締役 CSC事業部長	我 妻 誠 (昭和17年10月1日生)	昭和40年4月 エヴァレット汽船株式会社 入社 昭和44年6月 松本観光株式会社 入社 昭和53年3月 株式会社千葉薬品 入社 昭和56年6月 当社 入社 昭和59年4月 当社 東京地区本部長 昭和61年9月 当社 オフィスディレクター 平成2年5月 当社 取締役 管理部長 平成6年4月 当社 取締役 総務部長 平成8年6月 当社 常務取締役 総務部長 平成12年4月 当社 常務取締役 財務経理部長 平成12年7月 当社 専務取締役 財務経理部長兼エ ス・エム・エス担当 平成13年4月 当社 専務取締役 CSC事業部長(現 任)	20
常務取締役 大型店統括本部長 兼営業部長	鎌 田 陽 一 (昭和28年9月20日生)	昭和52年1月 株式会社千葉薬品 入社 昭和53年5月 当社 入社 昭和56年6月 当社 大阪地区本部長 昭和63年4月 当社 事業部副部長 平成2年5月 当社 取締役 事業部副部長 平成4年4月 当社 取締役 業務部長 平成6年4月 当社 取締役 第二事業部長 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成10年6月 当社 取締役 オペレーション統括本 部長 平成12年4月 当社 取締役 営業部長 平成12年7月 当社 常務取締役 営業部長 平成13年4月 当社 常務取締役 大型店統括本部長 兼営業部長(現任)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 大型店オペレーション部長	齋藤 昭 生 (昭和42年10月25日生)	平成6年1月 ジョセフ ジェイ マスコリーノ ア ンド アソシエイツ インコーポレー ション 入社 平成7年2月 当社 入社 社長付 平成8年6月 当社 取締役 社長室長 平成9年4月 当社 取締役 社長室長兼神奈川第二 営業所長 平成10年4月 当社 取締役 システム開発部長兼横 浜営業所長 平成11年4月 当社 取締役 システム開発部長兼経 営企画室長 平成12年4月 当社 取締役 経営企画室長兼財務経 理部副部長 平成13年4月 当社 取締役 大型店オペレーション 部長 平成13年6月 当社 常務取締役 大型店オペレーシ ョン部長(現任)	610
取締役 Cv. S. 統括本部長兼 Cv. S. オペレーショ ン部長	渡辺 克 己 (昭和31年11月18日生)	昭和52年4月 ニチメン石油株式会社 入社 昭和57年10月 当社 入社 昭和61年1月 当社 東京営業所長 平成元年3月 当社 仙台営業所長 平成2年5月 当社 東北支店長 平成5年6月 当社 取締役 東北支店長 平成9年4月 当社 取締役 オペレーション部長 平成10年4月 当社 取締役 オペレーション統括本 部副本部長 平成12年4月 当社 取締役 Cv. S. オペレーショ ン部長 平成13年4月 当社 取締役 Cv. S. 統括本部長兼 Cv. S. オペレーション部長(現任)	5
取締役 FCサポート室長	芳賀 孝 郎 (昭和9年8月9日生)	昭和33年4月 株式会社ハガスキー 入社 昭和41年4月 同社 専務取締役 昭和45年4月 同社 代表取締役 平成5年1月 当社 入社 営業部長 平成6年6月 当社 取締役 営業部長 平成7年10月 当社 取締役 FCサポート室長 平成10年6月 当社 取締役 営業部長兼FCサポート 室長 平成12年4月 当社 取締役 FCサポート室長(現任)	10
取締役 関連事業部長	近江 元 (昭和30年2月7日生)	昭和53年4月 株式会社千葉薬品 入社 平成6年2月 当社 入社 平成6年10月 当社 千葉第二営業所長 平成7年10月 当社 東京第二支店次長 平成8年10月 当社 営業部次長 平成10年6月 当社 取締役 営業部長代理 平成12年4月 当社 取締役 情報システム部長 平成12年11月 当社 取締役 情報システム部長 平成13年4月 当社 取締役 関連事業部長(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 情報システム部長 兼経営企画室長	山 地 琢 巳 (昭和34年 9 月25日生)	昭和59年 4 月 当社 入社 昭和62年 1 月 当社 本部セールススーパーバイザー 平成 4 年 4 月 当社 業務部システム開発課長 平成 8 年10月 当社 東北支店長 平成10年 6 月 当社 取締役 東北支店長 平成11年 4 月 当社 取締役 人事教育部長 平成12年 4 月 当社 取締役 大型店オペレーション 部長 平成13年 4 月 当社 取締役 情報システム部長兼経 営企画室長(現任)	12
取締役 人事総務部長	仁 田 善 郎 (昭和32年 5 月24日生)	昭和55年 4 月 大倉建設株式会社入社 昭和57年 4 月 当社 入社 平成 2 年 5 月 大阪支店長 平成 8 年10月 オペレーション統括本部次長 平成10年 4 月 首都圏支店副支店長 平成11年 4 月 千葉・柏ディストリクトマネジャー 平成12年 4 月 人事総務部長 平成13年 6 月 取締役 人事総務部長(現任)	0
常勤監査役	鈴 木 行 雄 (昭和13年 5 月 7 日生)	昭和36年 4 月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 昭和58年 6 月 同行 鴨居支店長 平成 2 年10月 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 平成 3 年 6 月 同社 代表取締役社長 平成 6 年 5 月 当社 入社 営業企画室長 平成 8 年 6 月 当社 取締役 営業部長 平成10年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	7
監査役	安 田 登 (昭和12年 5 月13日生)	昭和35年 4 月 塩野義製薬株式会社 入社 昭和44年 7 月 株式会社千葉薬品 入社 昭和56年 6 月 同社 SM事業部商品部長 昭和57年 8 月 同社 常務取締役 昭和61年 8 月 同社 専務取締役 昭和 8 年 6 月 当社 監査役(現任)	3
計	11名	—	704

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財政諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第23期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第24期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷 修一 

関与社員 公認会計士

舩川 博昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

公認会計士

池谷 修一



関与社員

関与社員

公認会計士

外川 博昭



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		838,827		1,036,164	
2. 売掛金		796,744		1,129,321	
3. 有価証券		123,395		—	
4. たな卸資産		11,181		22,282	
5. 繰延税金資産		39,215		68,918	
6. その他		48,922		158,502	
7. 貸倒引当金		△3,259		△3,371	
流動資産合計		1,855,027	53.9	2,411,817	59.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	275,137		277,155	
減価償却累計額		12,043		25,891	
(2) 器具及び備品		262,867		407,446	
減価償却累計額		151,865		227,674	
(3) 土地	※1				
		833,892		833,892	
有形固定資産合計		1,207,989	35.1	1,264,927	31.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,187		10,302	
(2) 電話加入権		10,660		10,733	
無形固定資産合計		20,847	0.6	21,035	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		70,883		72,241	
(2) 敷金保証金		162,760		155,588	
(3) 会員権		68,631		30,000	
(4) 繰延税金資産		27,061		56,467	
(5) その他		29,410		66,157	
(6) 貸倒引当金		△217		△5,706	
投資その他の資産合計		358,529	10.4	374,749	9.2
固定資産合計		1,587,366	46.1	1,660,712	40.8

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
Ⅲ 繰延資産			%		%
1. 社債発行差金		96		78	
繰延資産合計		96	0.0	78	0.0
資産合計		3,442,491	100.0	4,072,607	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 短期借入金 ※1		129,496		129,996	
2. 未払金		496,211		641,636	
3. 未払法人税等		128,723		261,747	
4. 未払消費税等		57,602		109,928	
5. 賞与引当金		168,884		189,214	
6. その他		32,737		24,340	
流動負債合計		1,013,655	29.5	1,356,863	33.3
Ⅱ 固定負債					
1. 社債 ※1		300,000		300,000	
2. 長期借入金 ※1		324,838		277,342	
3. 退職給与引当金		6,065		—	
4. 退職給付引当金		—		23,967	
5. 役員退職慰労金引当金		75,030		116,910	
6. その他		411		330	
固定負債合計		706,344	20.5	718,549	17.7
負債合計		1,719,999	50.0	2,075,412	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
Ⅰ 資本金		475,000	13.8	475,000	11.7
Ⅱ 資本準備金		489,480	14.2	489,480	12.0
Ⅲ 連結剰余金		923,426	26.8	1,204,466	29.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金		—	—	△5,776	△0.2
		1,887,906	54.8	2,163,170	53.1
Ⅴ 自己株式		△165,414	△4.8	△165,975	△4.1
資本合計		1,722,491	50.0	1,997,195	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,442,491	100.0	4,072,607	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		5,642,307	100.0	6,859,561	100.0
II 売上原価		4,018,350	71.2	4,918,519	71.7
売上総利益		1,623,956	28.8	1,941,041	28.3
III 販売費及び一般管理費 ※		1,113,979	19.7	1,163,503	17.0
営業利益		509,977	9.0	777,538	11.3
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1,121			1,093	
2. 受取配当金	658			838	
3. 貸貸収入	3,397			18,853	
4. 貯蔵品売却収入	4,718			5,609	
5. 雑収入	1,115	11,012	0.2	2,194	0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息	3,550			8,593	
2. 社債利息	—			6,727	
3. 社債発行費	3,385			—	
4. 有価証券評価損	16,476			—	
5. 投資有価証券売却損	—			1,559	
6. 貸貸手数料等	1,200			2,684	
7. 雑損失	1,168	25,781	0.5	801	0.3
経常利益		495,207	8.8	785,761	11.4
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	165	165	0.0	—	—
VII 特別損失					
1. 役員退職金	3,000			—	
2. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額	20,219			20,219	
3. 退職給付会計基準変更時 差異償却	—			44,029	
4. 投資有価証券評価損	—			5,874	
5. ゴルフ会員権評価損	—			5,631	
6. 貸倒引当金繰入額	—	23,219	0.4	2,000	1.1
税金等調整前当期純利益		472,153	8.4	708,005	10.3
法人税、住民税及び 事業税	250,051			387,146	
法人税等調整額	△14,581	235,470	4.2	△54,925	4.8
少数株主損失		9,591	0.2	—	—
当期純利益		246,274	4.4	375,785	5.5

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		701,456		923,426	
2. 過年度税効果調整額		51,696	753,152	—	923,426
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		51,000		59,745	
2. 役員賞与		25,000	76,000	35,000	94,745
(うち監査役賞与)		(1,500)		(2,000)	
III 当期純利益			246,274		375,785
IV 連結剰余金期末残高			923,426		1,204,466

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		472,153	708,005
2. 減価償却費		62,489	98,040
3. 有価証券評価損		16,476	—
4. 投資有価証券評価損		—	5,874
5. ゴルフ会員権評価損		—	5,631
6. 貸倒引当金の増減額		△859	5,600
7. 賞与引当金の増加額		13,936	20,330
8. 退職給与引当金の減少額		△1,760	△6,065
9. 退職給付引当金の増加額		—	23,967
10. 役員退職慰労金引当金の増加額		38,439	41,879
11. 受取利息及び配当金		△1,780	△1,932
12. 支払利息		3,550	8,593
13. 売上債権の増加額		△76,331	△332,576
14. たな卸資産の増加額		—	△11,100
15. 前払費用の増減額		△5,774	2,205
16. 未払金の増加額		47,048	202,706
17. 未払消費税等の増減額		△12,209	52,325
18. 役員賞与の支払額		△25,000	△35,000
19. その他		16,745	△26,398
小計		547,124	762,087
20. 利息及び配当金の受取額		1,790	1,927
21. 利息の支払額		△3,542	△8,168
22. 法人税等の支払額		△308,548	△254,122
23. その他の支払額		△1,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,662	501,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得等による支出		△30,067	△15,846
2. 有形固定資産の取得による支出		△924,093	△203,664
3. 投資有価証券の売却等による収入		—	20,543
4. 貸付による支出		△4,920	△4,637
5. 貸付金の回収による収入		5,747	5,900
6. その他		△14,031	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		△967,364	△196,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		890,000	240,000
2. 短期借入金の返済による支出		△864,000	△248,500
3. 長期借入れによる収入		370,000	—
4. 長期借入金の返済による支出		△5,666	△38,496
5. 社債の発行による収入		296,247	—
6. 自己株式の取得による支出		△165,414	△1,205
7. 配当金の支払額		△50,848	△59,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		470,318	△107,778
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△261,382	197,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,066,399	814,414
VII 支配力基準による連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,398	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		814,414	1,011,732

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス 株式会社エス・エム・エスについては、財務諸表等規則の改正に伴い支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 なお、エイジス四国株式会社については、財務諸表等規則の改訂により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はあります。	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はあります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法に基づく定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ ソフトウェア 同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行差金：商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。	社債発行差金：同左

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給与引当金 当社は平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用することといたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成10年4月1日より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行しました。 (ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は158,921千円であります。 (ハ) 年金制度の移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の3年2ヶ月で取崩しております。 (ニ) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額(未取崩残高)の取崩額は販売費及び一般管理費において相殺の上表示しております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ _____ ロ 消費税等の会計処理 同左

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は854千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,486千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

店 4659/2001年

(リース取引関係)

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 95,585</td><td>千円 45,845</td><td>千円 49,740</td></tr><tr><td>合計</td><td>95,585</td><td>45,845</td><td>49,740</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>14,808千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>37,829千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>52,638千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>13,481千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,050千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,877千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 95,585	千円 45,845	千円 49,740	合計	95,585	45,845	49,740	1年内	14,808千円	1年超	37,829千円	合計	52,638千円	支払リース料	13,481千円	減価償却費相当額	11,050千円	支払利息相当額	1,877千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 96,375</td><td>千円 57,010</td><td>千円 39,364</td></tr><tr><td>合計</td><td>96,375</td><td>57,010</td><td>39,364</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>13,387千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>28,378千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,765千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17,332千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,579千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,257千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 96,375	千円 57,010	千円 39,364	合計	96,375	57,010	39,364	1年内	13,387千円	1年超	28,378千円	合計	41,765千円	支払リース料	17,332千円	減価償却費相当額	14,579千円	支払利息相当額	2,257千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	千円 95,585	千円 45,845	千円 49,740																																															
合計	95,585	45,845	49,740																																															
1年内	14,808千円																																																	
1年超	37,829千円																																																	
合計	52,638千円																																																	
支払リース料	13,481千円																																																	
減価償却費相当額	11,050千円																																																	
支払利息相当額	1,877千円																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	千円 96,375	千円 57,010	千円 39,364																																															
合計	96,375	57,010	39,364																																															
1年内	13,387千円																																																	
1年超	28,378千円																																																	
合計	41,765千円																																																	
支払リース料	17,332千円																																																	
減価償却費相当額	14,579千円																																																	
支払利息相当額	2,257千円																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>90,185千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>91,357千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>181,542千円</td></tr></table>	1年内	90,185千円	1年超	91,357千円	合計	181,542千円	未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>94,683千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>146,089千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>240,773千円</td></tr></table>	1年内	94,683千円	1年超	146,089千円	合計	240,773千円																																				
1年内	90,185千円																																																	
1年超	91,357千円																																																	
合計	181,542千円																																																	
1年内	94,683千円																																																	
1年超	146,089千円																																																	
合計	240,773千円																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの				
株式		23,395	23,033	△361
債券		—	—	—
その他		100,000	94,095	△5,904
小計		123,395	117,129	△6,265
2. 固定資産に属するもの				
株式		70,883	72,268	1,385
債券		—	—	—
その他		—	—	—
小計		70,883	72,268	1,385
合計		194,278	189,398	△4,880

(注) 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(2) 店頭売買有価証券

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格

日本証券業協会が公表する売買価格等

基準価格

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,151	26,957	8,805
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,151	26,957	8,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,049	45,284	△18,764
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,049	45,284	△18,764
合計		82,201	72,241	△9,959

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
120,420	308	1,867

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																		
	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、平成2年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成9年には100%移行が完了しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務(注)</td><td>△338,525千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>226,498千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△112,026千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>88,059千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△23,967千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>34,459千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>78,489千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table>	退職給付債務(注)	△338,525千円	年金資産	226,498千円	未積立退職給付債務	△112,026千円	会計基準変更時差異の未処理額	88,059千円	退職給付引当金	△23,967千円	勤務費用(注)	34,459千円	会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円	退職給付費用	78,489千円	会計基準変更時差異の処理年数	3年
退職給付債務(注)	△338,525千円																		
年金資産	226,498千円																		
未積立退職給付債務	△112,026千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	88,059千円																		
退職給付引当金	△23,967千円																		
勤務費用(注)	34,459千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円																		
退職給付費用	78,489千円																		
会計基準変更時差異の処理年数	3年																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,364	賞与引当金損金算入限度超過額	45,152
未払事業税否認	11,166	未払事業税否認	22,905
その他	685	その他	1,584
繰延税金資産合計	39,215	小計	69,642
(2) 固定の部		評価性引当額	△724
繰延税金資産		繰延税金資産合計	68,918
役員退職慰労引当金否認	31,512	(2) 固定の部	
有価証券評価損否認	1,297	繰延税金資産	
その他	74	役員退職慰労引当金否認	49,102
繰延税金資産合計	32,885	投資有価証券評価損否認	3,765
繰延税金負債		退職給付引当金損金算入限度超過額	7,963
特別償却準備金	5,824	繰越欠損金	58,082
繰延税金資産の純額	27,061	その他有価証券評価差額	4,182
		その他	3,803
		小計	126,899
		評価性引当額	△58,082
		繰延税金資産合計	68,817
		繰延税金負債	
		特別償却準備金	12,349
		繰延税金資産の純額	56,467
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.2%	住民税均等割	1.8%
連結子会社当期純損失	5.3%	評価性引当額	2.8%
その他	0.1%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループの事業は、実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	78,164	売掛金	20,565
								営業外取引	土地・建物の購入	832,110	未払金	7,110
									建物の一部賃貸	1,286	前受収益	1,286

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

土地及び建物の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	40,408	売掛金	12,801
								営業外取引	建物の一部賃貸	14,700	前受収益	1,286

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額		432.46円	417.91円
1株当たり当期純利益		61.09円	80.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割による影響を日割で計算しております。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)エイジス	第1回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	1.90%	あり	平成17年 2月24日	—
(株)エイジス	第2回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	2.20	あり	平成18年 2月24日	—
(株)エイジス	第3回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	1.83	あり	平成16年 2月24日	—
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	100,000	100,000	100,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	90,000	81,500	2.03%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,496	48,496	1.87	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,838	277,342	1.96	平成14年～平成22年	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	454,334	407,338	—	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	43,496	33,996	33,996	33,996

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷 修一 

関与社員 公認会計士

井川 博昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

池谷 修一



関与社員

公認会計士

河川 博昭



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		838,352		1,023,167	
2. 売掛金		767,662		1,113,717	
3. 有価証券		123,395		—	
4. 自己株式		—		560	
5. 貯蔵品		9,552		20,877	
6. 前払費用		35,453		32,920	
7. 繰延税金資産		39,215		68,918	
8. 未収入金		—		110,453	
9. その他		30,619		17,311	
10. 貸倒引当金		△3,186		△3,300	
流動資産合計		1,841,065	51.0	2,384,626	56.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	270,131		272,149	
減価償却累計額		10,761	259,369	24,073	248,075
(2) 構築物		5,006		5,006	
減価償却累計額		1,281	3,724	1,818	3,187
(3) 器具及び備品		261,743		406,045	
減価償却累計額		151,423	110,319	226,894	179,151
(4) 土地	※1		833,892		833,892
有形固定資産合計			1,207,305		1,264,307
			33.4		30.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			10,187		10,302
(2) 電話加入権			10,660		10,733
無形固定資産合計			20,847		21,035
			0.6		0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			70,883		72,241
(2) 自己株式			165,414		165,414
(3) 関係会社株式			20,000		0
(4) 従業員長期貸付金			9,397		8,499
(5) 敷金保証金			162,652		155,280
(6) 会員権			68,631		30,000
(7) 破産債権等			178		3,706
(8) 長期未収入金			—		33,000
(9) 長期前払費用			84		—
(10) 繰延税金資産			27,061		56,467
(11) その他			19,050		20,251
(12) 貸倒引当金			△217		△5,706
投資その他の資産合計			543,136		539,156
			15.0		12.8
固定資産合計			1,771,290		1,824,499
			49.0		43.3
III 繰延資産					
1. 社債発行差金			96		78
			0.0		0.0
資産合計			3,612,452		4,209,203
			100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (平成12年 3 月31日現在)		第24期 (平成13年 3 月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 短期借入金	※ 1	90,000		—	
2. 1 年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	33,996		33,996	
3. 未払金		474,277		634,067	
4. 未払費用		584		743	
5. 未払法人税等		128,543		261,568	
6. 未払消費税等		56,071		107,727	
7. 前受金		61		65	
8. 預り金		4,438		11,687	
9. 前受収益		1,286		1,466	
10. 賞与引当金		163,674		186,587	
11. 仮受金		26,336		10,377	
流動負債合計		979,270	27.1	1,248,286	29.7
II 固定負債					
1. 社債	※ 1	300,000		300,000	
2. 長期借入金	※ 1	300,338		267,342	
3. 退職給与引当金		6,065		—	
4. 退職給付引当金		—		23,967	
5. 役員退職慰労金引当金		75,030		116,910	
6. 関係会社債務保証 損失引当金		—		89,000	
7. その他		411		330	
固定負債合計		681,844	18.9	797,549	18.9
負債合計		1,661,115	46.0	2,045,835	48.6
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	475,000	13.1	475,000	11.3
II 資本準備金		489,480	13.5	489,480	11.6
III 利益準備金		38,500	1.1	48,500	1.2
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		8,042	
(2) 別途積立金	550,000	550,000		740,000	
2. 当期末処分利益		398,357		408,121	
その他の剰余金合計		948,357	26.3	1,156,164	27.4
V その他有価証券評価差額金		—	—	△5,776	△0.1
資本合計		1,951,337	54.0	2,163,367	51.4
負債資本合計		3,612,452	100.0	4,209,203	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
I 売上高				%			%
1. 棚卸受託収入		5,426,379			6,616,714		
2. ロイヤリティ収入		80,278			90,074		
3. その他の収入		30,659	5,537,318	100.0	42,345	6,749,135	100.0
II 売上原価			3,906,776	70.6		4,807,226	71.2
売上総利益			1,630,541	29.4		1,941,908	28.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,147			93,542		
2. 給料手当		300,453			317,367		
3. 賞与		56,028			83,674		
4. 賞与引当金繰入額		44,943			53,714		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		18,220			21,660		
6. 法定福利費		52,412			57,992		
7. 福利厚生費・退職年金掛金		34,514			—		
8. 福利厚生費		—			17,120		
9. 退職給付費用		—			12,384		
10. 旅費交通費		72,013			97,461		
11. 減価償却費		25,538			31,733		
12. 支払手数料		111,704			102,952		
13. 賃借料		93,573			60,607		
14. その他		172,510	1,065,061	19.2	172,485	1,122,697	16.6
営業利益			565,480	10.2		819,211	12.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,115			1,082		
2. 受取配当金		658			838		
3. 賃貸収入		3,397			20,042		
4. 貯蔵品売却収入		4,718			5,609		
5. 雑収入		4,617	14,506	0.3	3,118	30,691	0.4

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
V 営業外費用				%			%
1. 支払利息割引料		3,254			—		
2. 支払利息		—			6,780		
3. 社債利息		—			6,727		
4. 社債発行費		3,385			—		
5. 有価証券売却損		313			—		
6. 有価証券評価損		16,476			—		
7. 投資有価証券売却損		—			1,559		
8. 貸貸手数料等		1,200			2,684		
9. 雑損失		854	25,485	0.5	801	18,554	0.3
經常利益			554,502	10.0		831,348	12.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			107	0.0		—	—
VII 特別損失							
1. 役員退職金		3,000			—		
2. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		20,219			20,219		
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却		—			44,029		
4. 投資有価証券評価損		—			5,874		
5. 関係会社株式評価損		—			19,999		
6. 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		—			89,000		
7. ゴルフ会員権評価損		—			5,631		
8. 貸倒引当金繰入額		—	23,219	0.4	2,000	186,754	2.8
税引前当期純利益			531,389	9.6		644,593	9.5
法人税、住民税及び 事業税		249,871			386,966		
法人税等調整額		△14,581	235,290	4.2	△54,925	332,041	4.9
当期純利益			296,099	5.3		312,552	4.6
前期繰越利益			50,561			95,569	
過年度税効果調整額			51,696			—	
当期末処分利益			398,357			408,121	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 労務費	※1	3,077,522	78.8	3,779,339	78.6
II 経費	※2	829,253	21.2	1,027,887	21.4
当期売上原価		3,906,776	100.0	4,807,226	100.0

(脚注)

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 118,731千円 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 184,254千円 通信運搬費 59,174千円 消耗品費 80,889千円 減価償却費 33,463千円 賃借料 401,879千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 132,873千円 ※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 146,375千円 通信運搬費 64,405千円 消耗品費 107,722千円 減価償却費 60,319千円 賃借料 471,618千円

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (株主総会承認日) (平成12年6月27日)		第24期 (株主総会承認日) (平成13年6月28日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益			398,357		408,121
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		—	—	1,148	1,148
合計			398,357		409,270
III 利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		15,000	
2. 配当金		59,745		83,632	
3. 役員賞与金		35,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(2,500)	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,042		10,160	
(2) 別途積立金		190,000	302,787	190,000	333,792
III 次期繰越利益			95,569		75,477

重要な会計方針

期別 項目	第23期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金：商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。	社債発行差金：同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40%)を計上しておりますが、平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用いたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。

期別 項目	第23期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については第22期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ)平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行いたしました。 (ロ)平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は158,921千円であります。 (ハ)平成11年9月1日付けにて過去勤務費用の掛金期間の変更を行いました。 適格退職年金制度の早期健全化を図るため、過去勤務費用の掛金期間を10年から3年2ヶ月に短縮いたしました。 なお、掛金期間の短縮による影響額は軽微であります。 (ニ)年金制度移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の3年2ヶ月で取崩しております。 (ホ)過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額(未取崩残高)の取崩額は営業損益の部に相殺の上表示しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) _____ (2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第23期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
——	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は4,717千円です。
——	前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は854千円です。

追加情報

第23期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産66,277千円(流動資産39,215千円、投資その他の資産27,061千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は14,581千円、当期末処分利益は66,277千円多く計上されています。 (ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税引前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税引前当期純利益は16,486千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成12年3月31日現在)	第24期 (平成13年3月31日現在)																										
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>256,448千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,086,841千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>33,996千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>300,338千円</td></tr> </table>	建物	256,448千円	土地	830,392千円	合計	1,086,841千円	短期借入金	90,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円	社債	300,000千円	長期借入金	300,338千円	※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>243,820千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,074,213千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>33,996千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>267,342千円</td></tr> </table>	建物	243,820千円	土地	830,392千円	合計	1,074,213千円	1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円	社債	300,000千円	長期借入金	267,342千円
建物	256,448千円																										
土地	830,392千円																										
合計	1,086,841千円																										
短期借入金	90,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円																										
社債	300,000千円																										
長期借入金	300,338千円																										
建物	243,820千円																										
土地	830,392千円																										
合計	1,074,213千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円																										
社債	300,000千円																										
長期借入金	267,342千円																										
※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td>14,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>4,080,000株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	14,000,000株	発行済株式総数	4,080,000株	※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td>14,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>4,896,000株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	14,000,000株	発行済株式総数	4,896,000株																		
会社が発行する株式の総数	14,000,000株																										
発行済株式総数	4,080,000株																										
会社が発行する株式の総数	14,000,000株																										
発行済株式総数	4,896,000株																										
3. 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)エス・エム・エス</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジス四国(株)</td><td>14,625千円</td></tr> </table>	(株)エス・エム・エス	30,000千円	エイジス四国(株)	14,625千円	3. 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)エス・エム・エス</td><td>17,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジス四国(株)</td><td>12,285千円</td></tr> </table>	(株)エス・エム・エス	17,000千円	エイジス四国(株)	12,285千円																		
(株)エス・エム・エス	30,000千円																										
エイジス四国(株)	14,625千円																										
(株)エス・エム・エス	17,000千円																										
エイジス四国(株)	12,285千円																										
4. 配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式165,414千円については、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されるものがあります。	4. 配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式165,414千円については、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されるものがあります。																										

(リース取引関係)

期別 項目	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	器具及び備品	千円	千円	千円	千円	千円
	95,585	45,845	49,740	96,375	57,010	39,364
	合計	95,585	45,845	49,740	合計	96,375
						57,010
						39,364
2. オペレーティング・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1 年内 14,808千円			1 年内 13,387千円		
	1 年超 37,829千円			1 年超 28,378千円		
	合計 52,638千円			合計 41,765千円		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料 13,481千円			支払リース料 17,332千円		
	減価償却費相当額 11,050千円			減価償却費相当額 14,579千円		
	支払利息相当額 1,877千円			支払利息相当額 2,257千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
	未経過リース料			未経過リース料		
	1 年内 90,185千円			1 年内 94,683千円		
	1 年超 91,357千円			1 年超 146,089千円		
	合計 181,542千円			合計 240,773千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第23期 (平成12年3月31日現在)	第24期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度 超過額 27,364	賞与引当金損金算入限度 超過額 44,428
未払事業税否認 11,166	未払事業税否認 22,905
その他 685	その他 1,584
繰延税金資産合計 39,215	繰延税金資産合計 68,918
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労金引当金否認 31,512	役員退職慰労金引当金否認 49,102
有価証券評価損否認 1,297	投資有価証券評価損否認 3,765
その他 74	退職給付引当金 7,963
繰延税金資産合計 32,885	損金算入限度超過額 8,399
繰延税金負債	関係会社株式評価損否認 37,380
特別償却準備金 5,824	関係会社債務保証 4,182
繰延税金資産の純額 27,061	損失引当金否認 3,803
	小計 114,596
	評価性引当額 △45,779
	繰延税金資産合計 68,817
	繰延税金負債
	特別償却準備金 12,349
	繰延税金資産の純額 56,467
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.8%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.9%
その他 0.2%	評価性引当額 7.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	その他 △0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%

(1株当たり情報)

項目	期別	
	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	478円27銭	441円86銭
1株当たり当期純利益	72円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	65円30銭 同左

(注) 第24期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割による影響を日割りで計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

其他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株) 東海銀行	75,000	32,175
	ジャスコ(株)	9,753	25,163
	(株) 三和銀行	10,000	6,840
	住商オートリース(株)	3,300	3,072
	日本オラクル(株)	150	2,347
	藤久(株)	1,300	1,794
	(株) サンエー化研	1,000	850
	計	100,503	72,241

(注) 株式会社三和銀行及び株式会社東海銀行は、平成13年4月2日をもって東洋信託銀行株式会社と共同して完全親会社となる株式会社UFJホールディングスを設立しました。

これにより、両行は株式会社UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付けで当社の所有している両行の株式はすべて株式会社UFJホールディングスに移転し、株式会社UFJホールディングスの株式56株を割当て交付されました。また、貸借対照表計上額は39,015千円となります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	270,131	2,017	—	272,149	24,073	13,311	248,075	—
	構築物	5,006	—	—	5,006	1,818	536	3,187	—
	器具及び備品	261,743	144,302	—	406,045	226,894	75,471	179,151	(注)
	土地	833,892	—	—	833,892	—	—	833,892	—
	計	1,370,773	146,320	—	1,517,093	252,786	89,319	1,264,307	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	19,902	4,793	—	24,695	14,392	4,678	10,302	—
	電話加入権	10,660	72	—	10,733	—	—	10,733	—
	計	30,562	4,865	—	35,428	14,392	4,678	21,035	—
繰延 資産	社債発行差金	100	—	—	100	21	18	78	—
	計	100	—	—	100	21	18	78	—

(注) 器具及び備品の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

電子計算機関係 141,006千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		475,000	—	—	475,000	—
うち既発行株式	額面普通株式	(4,080,000株) 475,000	(816,000株) —	(一株) —	(4,896,000株) 475,000	(注)1.
	計	(4,080,000株) 475,000	(816,000株) —	(一株) —	(4,896,000株) 475,000	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	489,480	—	—	489,480	—
	計	489,480	—	—	489,480	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	38,500	10,000	—	48,500	(注)2.
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	—	8,042	—	8,042	(注)3.
	別途積立金	550,000	190,000	—	740,000	(注)3.
	計	588,500	208,042	—	796,542	—

(注) 1. 当期増加株式数は、平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割したことによる増加です。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,403	9,006	1,256	2,147	9,006	(注)1.
賞与引当金	163,674	186,587	163,674	—	186,587	—
退職給与引当金	6,065	—	—	6,065	—	(注)2.
役員退職慰労金引当金	75,030	41,879	—	—	116,910	—
関係会社債務保証損失 引当金	—	89,000	—	—	89,000	—

(注) 1. 当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 当期減少額「その他」は、退職給付会計へ移行に伴う取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	備考
現金	5,289	—
銀行預金	当座預金	199
	普通預金	988,946
	定期預金	24,431
	別段預金	4,298
	小計	1,017,877
合計	1,023,167	—

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
ジャスコ(株)	99,041	—
(株)セブン-イレブン・ジャパン	71,308	
(株)マルエツ	68,715	
ロイヤルホームセンター(株)	31,058	
(株)大創産業	28,160	
その他	815,432	
合計	1,113,717	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
767,662	7,086,591	6,740,537	1,113,717	85.8%	48.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	備考
棚卸用消耗品	18,356	
制服	2,471	—
その他	50	
合計	20,877	—

② 流動負債

1) 未払金

(単位：千円)

区分	金額	備考
3月分給与	337,989	
電子計算機等	53,339	—
社会保険料	35,453	
その他	207,285	
合計	634,067	—

2) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
未払法人税	166,587	
未払住民税	40,443	—
未払事業税	54,536	
合計	261,568	—

③ 固定負債

1) 社債

(単位：千円)

区分	金額	備考
(株)三和銀行	100,000	
(株)東海銀行	100,000	—
(株)富士銀行	100,000	
合計	300,000	—

2) 長期借入金

(単位：千円)

区分	金額	備考
(株)三和銀行	95,000	—
(株)東海銀行	94,000	
(株)富士銀行	78,342	
合計	267,342	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日	
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 平成13年6月28日開催の第24回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から200株に変更しております。なお、実施日は平成13年8月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成11年12月25日
至 平成12年3月24日 | 平成12年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成12年3月25日
至 平成12年6月27日 | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成13年5月21日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。